

平成 27 年 6 月 12 日現在

機関番号：82640

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2013～2014

課題番号：25885129

研究課題名（和文）社会保険料と企業行動に関する研究

研究課題名（英文）Researches on Social Security Contributions and Corporate Behavior

研究代表者

小林 庸平（Kobayashi, Yohei）

独立行政法人経済産業研究所・研究グループ・コンサルティングフェロー

研究者番号：80711811

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 600,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究では、企業レベルのパネルデータを用いて、社会保険料負担の変化が企業行動に及ぼす影響を実証的に検証した。分析の結果、社会保険料負担の増加は、短期的には企業利益の抑制によって吸収されることが明らかとなった。また、社会保険料の増加は中期的には主として賃金・雇用に大きな影響を及ぼすが、設備投資も抑制していることが明らかになった。また、海外進出を行うかどうかの意思決定には影響を与えていないものの、既に海外進出を行っている企業の対外直接投資を増加させた可能性があることも明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：In this research, we empirically investigate the effect of social security contributions on corporate behavior. Empirical results can be summarized as follows: (1) Corporations tend to deal with the changes in public burdens by reducing their own profits in the short run. (2) The changes in social insurance contributions have a large influence on the wages and employment. (3) The rise of social security contributions also decreases investment and increases foreign direct investment.

研究分野：Public Economics

キーワード：Social Security Corporate Behavior

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 社会的背景

世界的に見ても急速な少子高齢化社会を迎えている我が国にとって、財政と社会保障の改革が喫緊の課題となっている。高齢化に伴って増大する社会保障給付に対応するためには、税や社会保険料の負担を一定程度増加させざるを得ないが、労働力人口の減少によって潜在成長率の低下が予想される日本においては、経済成長を可能な限り阻害しない形で税や社会保険料の負担を増加させていくことが重要である。経済活力の維持という観点から考えると、その主たる担い手である企業の行動が社会保険料負担によってどのような影響を受けるのかを定量的に明らかにすることは、今後の日本の効率的な社会保障制度を設計する上で重要な研究課題といえる。

### (2) 学術的背景

日本における社会保険料と企業行動に関する実証研究は、社会保険料事業主負担の賃金への転嫁・帰着に着目した研究が非常に多い。当初の実証研究では、社会保険料事業主負担が全て労働者に転嫁されているという実証結果から、まったく転嫁されていないという結果まで大きな幅が存在していたが、近年の精緻な実証分析によって、社会保険料の事業主負担は、その大部分が賃金の低下という形で労働者に転嫁されていることが明らかになりつつある。

このように、社会保険料の賃金への転嫁については実証分析が蓄積されてきているが、その一方で、社会保険料が及ぼす賃金以外の経済的影響については、実証的な研究蓄積が乏しいのが現状である。そこで本研究では、さまざまな企業行動に対して、社会保険料負担がどのような影響を与えているのかを実証的に明らかにする。

## 2. 研究の目的

本研究では、社会保険料と企業行動について以下の二点を明らかにする。

### (1) 投資行動への影響

第一が、海外投資を含む企業の投資行動への影響分析である。社会保険料負担の増加は、日本のビジネス環境を悪化させているという指摘も根強いが、社会保険料負担が企業の投資行動に与えるメカニズムを学術的・実証的に検証した研究は今のところ存在しない。社会保険料負担の増加によって事業コストが増加し、国内の投資収益率が低下するのであれば、設備投資や研究開発投資、海外直接投資に影響を与える可能性がある。

そこで本研究では、企業レベルのミクロデータをもちいて、社会保険料負担が企業の設備投資、研究開発投資、海外直接投資に与える影響を、実証的に明らかにする。

### (2) 企業の多様な行動への影響

第二が、社会保険料負担が及ぼす企業の多様な行動への影響である。社会保険料負担の増加は、賃金、雇用、投資、生産財価格、仕入価格、利益などさまざまな影響を与える可能性があるが、データの制約からそうした影響について十分に分析されてこなかった。また時間軸の考慮も十分にはなされてこなかった。例えば、社会保険料率が変化したとしても、調整コストの観点から企業はすぐには雇用や投資の調整は行わない可能性がある。しかし既存研究の多くは、こういった時間的なラグや調整コストを捨象して分析を行っている。加えて、企業属性による反応の違いについても研究蓄積はほとんどない。例えば、企業の規模や財務体質によって、公的負担の吸収方法が異なってくる可能性があるが、既存研究では社会保険料率が変化したときの平均的な企業行動を捉えるに留まっている。

そこで本研究では、企業レベルのミクロデータとアンケートデータを組み合わせることによって、社会保険料負担や法人税負担が企業行動に及ぼす多様な影響について実証的に明らかにする。

## 3. 研究の方法

### (1) データセットの構築

社会保険料が企業行動に及ぼす影響を明らかにすることは、学術的にも政策的にも重要な意味を持っているが、こうした研究が乏しかった理由は分析に適したデータが存在しなかったことである。企業行動をマイクロ計量経済学の手法を用いて研究する際、上場企業の財務データや政府統計の個票データを用いる事が多い。そうしたマイクロデータには雇用量、設備投資額、研究開発投資額等といった変数は含まれているものの、各企業の社会保険料まで把握できるデータセットは存在しておらず、「福利厚生費」という大きな分類でしか把握できない。

本研究では企業のマイクロデータに社会保険料率をマッチングしたデータセットを構築した。具体的には経済産業省「企業活動基本調査」と健康保険組合連合会「健康保険組合事業年報」の個票データをマッチングすることによって、社会保険料と企業行動の関係を分析することができるデータセット(企業レベルのパネルデータ)を構築した。また、賃金、雇用、投資、生産財価格、仕入価格、利益などへの影響については、経済産業省が委託調査によって実施した「税・社会保険料等の企業負担に関する意識調査」を組み合わせることで把握した。

### (2) 分析方法

構築したマイクロデータを用いて、社会保険料負担が企業の投資行動に及ぼす影響と、賃金、雇用、投資、生産財価格、仕入価格、

利益など多様な企業行動に及ぼす影響を分析した。

投資行動については、企業レベルのデータを用いて、設備投資関数、研究開発投資関数、海外直接投資関数をパネルデータ分析した。

企業の多様な行動への影響については、アンケートによって、いくつかのシナリオを設定に沿った企業の行動変化を仮想的に質問しており、その結果を用いて実証分析を行った。具体的には、過去5年間の社会保険料（年金および医療）負担増加の影響、将来の社会保険料負担の増加（単年度で0.5%上昇および5年間で5%上昇）の影響、将来の法人実効税率の増減の3つをシナリオとして想定した。これらのシナリオのもとで、生産財価格への転嫁、賃金への転嫁、雇用量への転嫁、投資の増減といった項目別に負担吸収・利益分配割合を尋ねており、それらを被説明変数、企業属性を説明変数としたSUR（見かけ上無関係な帰帰）推定を行った。

#### 4. 研究成果

##### （1）投資行動への影響

設備投資関数、研究開発投資関数、海外直接投資関数の分析の結果、以下の点が明らかになった。

第一に、社会保険料負担の増加は企業の国内投資を一定程度抑制させた可能性がある。第二に、社会保険料負担の増加は、研究開発投資には大きな影響は与えていない。第三に、社会保険料負担は、海外進出を行うかどうかの意思決定には影響を与えていないものの、既に海外進出を行っている企業の対外直接投資を増加させた可能性がある。

##### （2）企業の多様な行動への影響

公的負担に関する企業アンケートを用いて、社会保険料（年金・医療）と法人税の性質の違いや、労働・資本調整、賃金・雇用調整、正規労働・非正規労働の調整、生産財価格への転嫁の選択、時間軸における対応の違いの可能性について、複数の仮説を分析した。

その結果、企業は多様な負担吸収・利益分配行動をとる用意があること、社会保険料の変化は正規労働者の賃金・雇用に大きな影響を及ぼすが、法人税は設備・研究開発投資に影響を及ぼす傾向が強いこと、短期的には利益の増減で対応する傾向が強いが、中期的には雇用・賃金や投資等で対応する割合が高くなること、流動性制約に直面している企業は手元キャッシュを重視する事、規模の大きな企業は公的負担を外部に転嫁することなどがわかった。

表 仮説の検証結果

仮説	検証結果
公的負担の変動は直接的な手段によって調整される	・ 仮説は全体的に支持される。

公的負担の変化は調整コストを考慮して転嫁される	・ 仮説は全般的に支持される。
流動性制約に直面している企業は手元キャッシュを重視する	・ 仮説は全体的に支持される。
交渉力の高い企業は公的負担を外部に転嫁する	・ 従業者数については仮説が支持される。 ・ 資本金は有意な結果が得られていない。
海外展開を行っている企業は利益を変化させない	・ 仮説はほとんどのケースで支持されない。
外資比率の高い企業は利益の確保を重視する	・ 仮説を支持する結果は得られていない。
非正規比率の高い企業は非正規雇用による調整を優先する	・ 仮説は全体的に強く支持される。
平均賃金の高い企業は雇用・賃金調整を行わない	・ 仮説は全体的に強く支持される。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2 件）

小林庸平「社会保険料負担は企業の投資を抑制したのか？ - 個票データを用いた設備・研究開発・対外直接投資の実証分析」、Mimeo、査読なし、2015 年（独立行政法人経済産業研究所ディスカッションペーパーとして公表予定）

小林庸平・久米功一・及川景太・曾根哲郎「公的負担と企業行動 - 企業アンケートに基づく実証分析 - 」、『季刊社会保障研究』第 50 巻 4 号、査読あり、pp.446-463、2015 年

〔学会発表〕（計 1 件）

小林庸平「社会保険料負担は企業の投資を抑制したのか？ - 個票データを用いた設備・研究開発・対外直接投資の実証分析」、日本財政学会第 72 回大会、中央大学後楽園キャンパス、2015 年 10 月 17・18 日（予定）

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

#### 6．研究組織

##### (1)研究代表者

小林 庸平（KOBAYASHI YOHEI）  
独立行政法人経済産業研究所 研究グループ  
コンサルティングフェロー  
研究者番号：80711811

##### (2)研究分担者

なし（ ）

研究者番号：

##### (3)連携研究者

なし（ ）

研究者番号：